

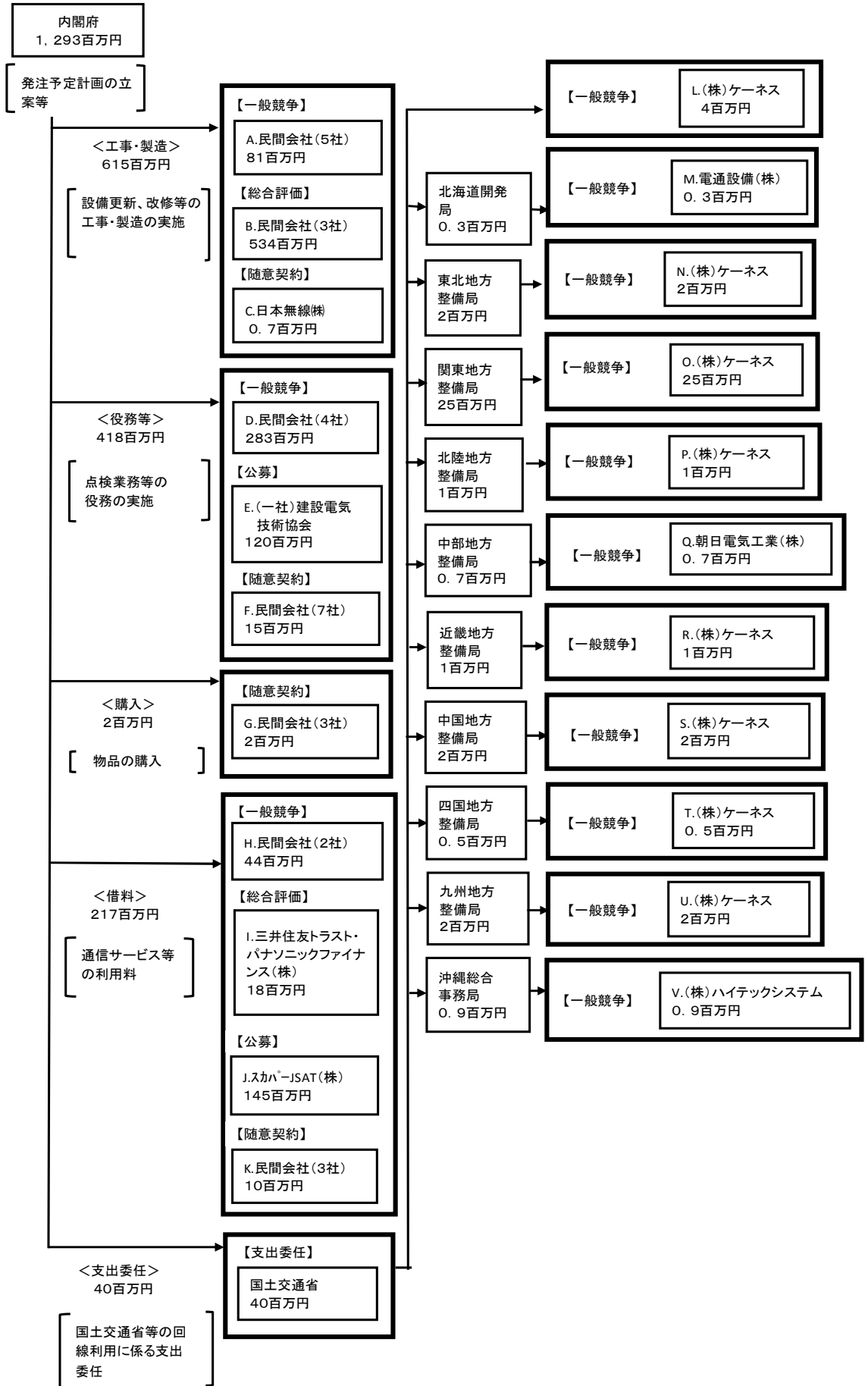
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)			荻澤 滋
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条2項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にするための設備である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関61機関(64箇所)の合計143機関(159箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設営することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,503	986	1,302	1,176	1,365	
		補正予算	53	283	399	-		
		前年度から繰越し	1,015	53	283	399		
		翌年度へ繰越し	▲ 53	▲ 283	▲ 399	-		
		予備費等	245	-	▲ 171	-		
		計	2,763	1,039	1,414	1,575	1,365	
		執行額	2,626	955	1,293			
	執行率(%)	95%	92%	91%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に指定行政機関、都道府県、指定公共機関の中央防災無線網設備の整備箇所を173箇所まで引き上げる。	中央防災無線網設備の整備箇所数	成果実績	箇所	153	153	159	
			目標値	箇所	153	154	159	173
			達成度	%	100%	99.4%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	中央防災無線網の多重無線装置、移動通信設備及び衛星通信設備の設備数	活動実績	台	314	316	322		
		当初見込み	台	314	316	322	337	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	中央防災無線網の管理に要する経費/設備台数	単位当たりコスト	千円	4,599	3,048	4,043	3,489	
		計算式	千円/台	1,444,082/314	963,072/316	1,301,802/322	1,175,842/337	
平成27年度(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	中央防災通信維持費	880	902	「新しい日本のための優先課題推進枠」353				
	無線通信機器等整備費	296	463					
計	1,176	1,365						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	多発する災害に対処するための設備でニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の災害対策と一体となる通信網の整備・運用が必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害対策上重要な通信を確保するため優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を基本、入札参加要件緩和に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度による大幅な変動が無く妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	設備整備費用と設備維持費用に限定されており妥当。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度は、25年度に新たに指定を受けた指定公共機関を含めて100%の整備率を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	26年度も広島県大雨災害、御嶽山噴火災害等で活用。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の縮減を図っている。また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。			
	改善の方向性	引き続き整備コストの抑制、維持管理経費の縮減、入札契約の改善により応札者の増加を図り競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0057	平成23年度	0056	平成24年度	0060、0078
平成25年度	0136	平成26年度	0134		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.日本電気(株)

E.(一社)建設電気技術協会

費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	装置の移設設置に要する経費	29	直接経費	機器の保管、旅費交通費、技術管理経費	45
間接経費	作業管理部門経費・一般管理費	11	間接経費	諸経費	34
機器費	ネットワーク監視装置の製作	3	人件費	運用支援・点検等に要する労務費	32
その他	消費税	4	その他	消費税	9
計		47	計		120
B.日本無線(株)			F.(株)ケーネス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器費	衛星通信装置の製作(16台)	238	人件費	点検業務従事技術者の労務費	3
工事費	装置の据付調整に要する工事費	1	間接経費	諸経費	2
間接経費	作業管理部門経費・一般管理費	1	直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	1
その他	消費税	19	その他	消費税	1
計		259	計		7
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.(株)ケーネス			H.ソフトバンクテレコム(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	点検・運転監視業務従事技術者の労務費	149	通信料	イーサネット回線	18
間接経費	諸経費	54	その他	消費税	1
直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	26			
その他	消費税	18			
計		247	計		19
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	中央防災無線網多重無線通信設備移設工事(25年度国庫債務負担行為歳出化)	47	-	-
2	能田電気工業(株)	中央防災無線網四番町防災宿舍電源設備工事	13	2	75%
3	日本電気(株)	中央防災無線網映像提供設備設置工事(25年度国庫債務負担行為歳出化)	8	-	-
4	宇都宮電子(株)	中央防災無線網設備耐震補強工事	5	1	94%
5	日本無線(株)	中央防災無線網多機能衛星設備制御局移設工事(25年度国庫債務負担行為歳出化)	4	-	-
6	日本電気(株)	中央防災無線網ネットワーク設備設置工事(25年度国庫債務負担行為歳出化)	2	-	-
7	日本電気(株)	中央防災無線網監視制御装置製造(25年度国庫債務負担行為歳出化)	0.7	-	-
8	(株)関電工	中央防災無線網映像伝送設備設置工事(25年度国庫債務負担行為歳出化)	0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	平成25年度中央防災無線網衛星通信装置(16台)製造	259	1	94%
2	日本無線(株)	中央防災無線網衛星通信装置(固定局4台)製造	76	1	99%
3	日本電気(株)	中央防災無線網衛星通信装置(ソフトバンク局)製造	67	1	99%
4	日本電気(株)	中央防災無線網多重無線装置(JR貨物局)製造	67	1	97%
5	日本電気(株)	中央防災無線網多重無線装置(ヤマト運輸局)製造	58	1	97%
6	沖ウインテック(株)	中央防災無線網電話交換装置製造(25年度国庫債務負担行為歳出化)	7	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	高速道路保有機構衛星通信設備撤去工事	0.7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	247	2	95%
2	日本工営(株)	中央防災無線網設備設計検討業務	25	1	94%
3	(株)ケーネス	中央防災無線網電源設備点検業務	6	2	88%
4	日本無線(株)	中央防災無線網無線局法定検査補助業務	4	1	68%
5	モトローラ・ソリューションズ(株)	中央防災無線網移動通信系移動局装置設置・撤去作業等業務	1	2	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	120	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	中央防災無線網等設備総合点検業務	7	-	-
2	日本電気(株)	防災系LANの改修及び設計変更	3	-	-
3	(株)ケーネス	電源設備修繕	1	-	-
4	沖ウインテック(株)	防衛省中央防災無線網電話設備増設等	1	-	-
5	(株)昭電	衛星通信シェルター修繕	1	-	-
6	日本工営(株)	中央防災無線網(佐川急便局)設備設計修正業務	1	-	-
7	沖ウインテック(株)	電話交換機等修繕	0.8	-	-
8	電設コンサルタンツ(株)	中央防災無線網(JR貨物局)回線電波照会業務	0.4	-	-
9	(一財)関東電気保安協会	紀尾井町住宅自家用電気工作物保安管理業務	0.1	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック(株)	電話機15台購入	0.9	-	-
2	富士テレコム(株)	Microsoft Exchange Server 2013(StandardCAL)100ライセンス購入	0.6	-	-
3	(株)昭文社	内閣府(防災担当)デジタル地図複製権購入	0.1	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	(国債25~29年度)中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等(25年度国庫債務負担行為歳出化)	19	-	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務(25年度国庫債務負担行為歳出化)	16	-	-
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	中央防災無線網複写電送装置(34台)賃貸借等(24年度国庫債務負担行為歳出化)	9	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	模写電送装置125台	17			
その他	消費税	1			
計		18	計		0
J.スカパーJSAT(株)			N.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	衛星通信サービスの利用料	134	人件費	点検に要する費用	2
その他	消費税	11			
計		145	計		2
K.インターネットイニシアチブ(株)			O.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	通信サービスの利用料	6	人件費	点検に要する費用	25
計		6	計		25
L.(株)ケーネス			P.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	4	人件費	点検に要する費用	1
計		4	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.			U.(株)ケーネス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	点検に要する費用	2
計		0	計		2
R.(株)ケーネス			V.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	1			
計		1	計		0
S.(株)ケーネス			W.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	2			
計		2	計		0
T.			X.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)	(国債26～30年度)中央防災無線網模写電送装置(125台)賃貸借	18	2	42%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	中央防災無線網用衛星通信帯域提供業務	145	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターネットイニシアチブ (株)	(国債25～29年度)総合防災情報システムとの外部機関データ取込み用通 信回線接続業務	6	-	-
2	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)	中央防災無線網模写電送装置(116台)賃貸借	4	-	-
3	日本デジコム(株)	インマルサットBGAN衛星通信サービス提供業務	0.1	-	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	4	1	98%

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通設備(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.3	1	96%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	2	98%

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	25	1	95%

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	1	99%

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日電気工業(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.7	3	99%

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	2	99%

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	95%

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.5	1	96%

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	4	99%

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイテックシステム	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.9	3	96%